

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,276,979	1,755,942	2,355,196
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,737	69,174	42,355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	23,855	49,989	60,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,469	49,624	59,323
純資産額 (千円)	2,005,383	2,783,174	2,033,468
総資産額 (千円)	2,385,507	3,227,522	2,408,507
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.37	4.40	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.68	-
自己資本比率 (%)	72.3	76.3	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,105	795,767	57,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,044	213,008	19,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,475	686,444	49,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	833,502	832,097	728,411

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.40	5.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成30年の年間供給が3.8万戸（前年比4.4%増）と予想されておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては供給戸数が前年同期比5.3%増したものの、契約率においては0.6ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,755百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益60百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益69百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンション市場及び代理店事業が結果を出し、売上においては、順調に推移いたしましたが、外注費や販売促進費の増加により、利益面においては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高507百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益78百万円（同24.7%減）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は順調でしたが、求人募集費や現場人件費の増額等で利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高681百万円（同2.4%増）、営業利益18百万円（同50.7%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、6物件の販売をすることができ、売上・利益ともに予想以上の状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高558百万円（同360.3%増）、営業利益133百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、また、研究開発費用も計上したため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高9百万円（同370.0%増）、営業損失37百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、832百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は795百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。これは主に販売用不動産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は213百万円（前年同四半期比199.8%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は686百万円（前年同四半期比1,478.9%増）となりました。これは主に株式の発行による収入などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

その他事業

ブレイントレーニング事業において新商品開発（メンタルスコープ）を行いました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,202,400	12,202,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	12,202,400	12,202,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	830,000	12,202,400	155,699	2,151,940	155,699	684,292

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ランドネットワーク	東京都新宿区西新宿4丁目32番11号	1,300,000	10.65
西岡 勇人	東京都渋谷区	1,027,600	8.42
加藤 匠翔	東京都港区	950,000	7.78
西岡 夏奈子	東京都渋谷区	688,000	5.63
チャイナトラベル2号有限責任事業 組合	東京都港区六本木5丁目18番18号	524,000	4.29
西塚 美紀	東京都新宿区	500,000	4.09
森 利子	東京都港区	390,000	3.19
西岡 史織	東京都港区	380,000	3.11
西岡 里紗	東京都港区	380,000	3.11
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	2.86
計	-	6,489,600	53.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,201,200	122,012	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,202,400	-	-
総株主の議決権	-	122,012	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,211	835,097
受取手形及び売掛金	241,189	252,889
商品及び製品	350	116,300
販売用不動産	295,986	1,273,691
仕掛販売用不動産	178,369	40,021
仕掛品	1,517	1,577
原材料及び貯蔵品	7,899	8,051
前渡金	94,000	-
短期貸付金	461,796	247,000
未収入金	22,350	50,902
未収還付法人税等	9,900	-
繰延税金資産	24,030	26,805
その他	30,449	77,903
流動資産合計	2,098,050	2,930,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	136,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,606	83,267
建物及び構築物(純額)	60,624	52,805
機械装置及び運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,854	2,912
機械装置及び運搬具(純額)	573	516
工具、器具及び備品	7,460	28,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,530	10,149
工具、器具及び備品(純額)	930	18,210
土地	28,296	37,543
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,898	3,268
リース資産(純額)	801	431
建設仮勘定	22,572	-
有形固定資産合計	113,799	109,508
無形固定資産		
のれん	95,748	90,664
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	106,152	101,068
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	3,476
出資金	551	581
破産更生債権等	622,127	626,780
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,927	82,648
貸倒引当金	692,185	696,838
投資その他の資産合計	90,504	86,705
固定資産合計	310,456	297,281
資産合計	2,408,507	3,227,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,217	61,776
未払金	124,121	157,273
未払法人税等	9,003	35,709
預り金	38,420	42,192
売上値引引当金	393	455
アフターコスト引当金	1,323	1,256
その他	34,451	27,914
流動負債合計	254,930	326,577
固定負債		
長期借入金	109,127	109,127
退職給付に係る負債	8,078	8,642
その他	2,901	-
固定負債合計	120,107	117,770
負債合計	375,038	444,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,186	2,151,940
資本剰余金	341,539	684,292
利益剰余金	423,444	373,454
自己株式	290	290
株主資本合計	1,726,991	2,462,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	598
その他の包括利益累計額合計	963	598
新株予約権	305,514	320,088
純資産合計	2,033,468	2,783,174
負債純資産合計	2,408,507	3,227,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	2 1,276,979	2 1,755,942
売上原価	792,196	1,175,817
売上総利益	484,782	580,124
販売費及び一般管理費	1 492,313	1 519,252
営業利益又は営業損失 ()	7,531	60,872
営業外収益		
受取利息	7,156	8,055
受取配当金	27	58
その他	337	3,360
営業外収益合計	7,521	11,474
営業外費用		
支払利息	22	10
控除対象外消費税	7,568	2,737
その他	137	424
営業外費用合計	7,728	3,172
経常利益又は経常損失 ()	7,737	69,174
特別損失		
関係会社株式売却損	26,666	-
特別損失合計	26,666	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	34,404	69,174
法人税、住民税及び事業税	8,187	26,467
法人税等調整額	18,737	7,283
法人税等合計	10,549	19,184
四半期純利益又は四半期純損失 ()	23,855	49,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	23,855	49,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,855	49,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	365
その他の包括利益合計	385	365
四半期包括利益	23,469	49,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,469	49,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,404	69,174
減価償却費	1,739	5,026
のれん償却額	2,033	5,083
関係会社株式売却損益(は益)	26,666	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	4,652
賞与引当金の増減額(は減少)	9	-
売上引等引当金の増減額(は減少)	142	62
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	42	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,406	563
株式報酬費用	60,783	13,636
受取利息及び受取配当金	7,183	8,114
支払利息	22	10
売上債権の増減額(は増加)	50,242	11,699
破産更生債権等の増減額(は増加)	271	4,652
たな卸資産の増減額(は増加)	179	116,161
販売用不動産の増減額(は増加)	9,274	977,705
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	42,605	138,347
前渡金の増減額(は増加)	30,000	94,000
前払費用の増減額(は増加)	5,517	33,980
未収入金の増減額(は増加)	13,067	11,868
預け金の増減額(は増加)	-	20,000
仕入債務の増減額(は減少)	17,082	14,558
未払金の増減額(は減少)	3,631	39,204
未払消費税等の増減額(は減少)	11,059	5,259
預り金の増減額(は減少)	11,928	3,858
その他	6,542	7,079
小計	17,726	794,249
利息及び配当金の受取額	34	1,330
利息の支払額	22	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,633	2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105	795,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	7,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,941	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,432	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,195	1,640
敷金及び保証金の回収による収入	1,510	1,492
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	77,000	214,796
その他	397	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,044	213,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,875	-
株式の発行による収入	-	374,107
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,600	307,100
新株予約権の発行による収入	-	5,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,475	686,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,625	103,685
現金及び現金同等物の期首残高	716,876	728,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,502	832,097

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	139,748千円	133,410千円
貸倒引当金繰入額	4,481	9,636
退職給付費用	1,406	1,185
賞与引当金繰入額	48	-
アフターコスト引当金繰入額	275	335

2. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上値引引当金繰入額	527千円	298千円
計	527	298

3. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	834,102千円	835,097千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	600	3,000
現金及び現金同等物	833,502	832,097

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年1月26日付で、チャイナトラベル1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成30年1月26日付で、チャイナトラベル2号有限責任事業組合に発行した新株予約権の一部行使がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が342,753千円、資本準備金が342,753千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,151,940千円、資本準備金が684,292千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	-	1,276,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	-	1,276,979
セグメント利益 又は損失()	103,922	37,516	11,725	129,713	1,209	128,504	136,035	7,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,035千円には、のれん償却額 2,033千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 134,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	507,129	681,131	558,281	1,746,542	9,400	1,755,942	-	1,755,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	507,129	681,131	558,281	1,746,542	9,400	1,755,942	-	1,755,942
セグメント利益	78,243	18,508	133,724	230,475	37,647	192,828	131,956	60,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 131,956千円には、のれん償却額 5,083千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 126,872千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

金融商品で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円37銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	23,855	49,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,855	49,989
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,459	11,371,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,205,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ルーデン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。